

## 施肥作業の大幅省力化提案で信頼関係を築く

- ①県本部担い手支援課の年間を通したテーマのひとつは、同行巡回によるJA担当者の育成支援だが、担当者会議など研修会を年間6回実施し、JAの担い手支援担当者の意識の向上をはかってきている。
- ②JA担当者との同行巡回のなかで、JA一志東部の嬉野営農センターでは地域のリーダー的存在である法人組織に、麦の肥効調整型肥料を提案。19年に試験的に使用したところ作業時間の短縮など省力化ができたことから、今年は全作付面積での使用が決定。この法人が使うことを決めたことで他の担い手にも広がるなど、いままでJAの利用がなかった層に拡大するという成果をあげた。
- ③一方で兼任体制のJAが多いため、担い手との信頼関係をさらに深めるためには専任化が必要などの課題も明らかになってきており、県本部としては各JAに専任体制の整備を要請していくとしている。

### 3年前まで JAとは取引なし



(有)玉善  
玉野雅彦社長

「昨年2haでテスト的に使ってみたら良かったので、今年は35ha全部で使うことにしました」と(有)玉善(松阪市嬉野黒野町)の玉野雅彦社長。これは、元肥として施肥すると追肥をする必要がない麦の肥効調整型肥料を、JA一志東部の担い手対応担当である伊富正志嬉

野営農センター渉外担当係長が提案。テストの結果が良かったので、(有)玉善が受託を含めた小麦作付



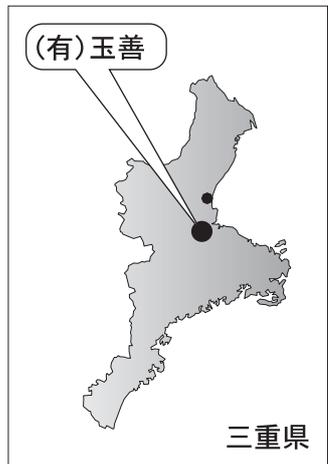
玉善の人たちと伊富さん(中央)岡山さん(右端)

全面積で、この肥料を使うことを決めたという。

この肥料は「セラコートR25」(セントラル合同肥料社製)で、通常の化成肥料と比較すると価格は「3倍くらい高い」けれども、1袋当たりの成分が通常の3倍入っているので10a当たりの散布量が少なく

すむ。したがって、袋を運ぶ回数や手間が少なくなり、作業時間がいままでの10時間/日から7時間/日に3割も短縮できた。そして2月中旬の追肥が省略できたことで、「省力化・省人化ができたことが大きい」と玉野社長は評価する。

(有)玉善は、いまから14年前に鉄鋼業と農業を営む会社としてスタートした。鉄鋼業は玉野社長の父上が営んでいたからだという。現在は農業が中心で、水稲が24haプラス受託作業が25ha(田植え5ha、刈取り20ha)。小麦が受託を含めて35ha(受託19ha)。以上を玉野社長と社員の石川操さんの2人で営んでいる。もちろん田植えとか収穫時には臨時雇いを4~6人入れる。早くから法人化したこともあって、いまはこの地域のリーダー的な存在でもあり、(有)玉善の動向は他の大規模農家や農業法人から常に注目されている。



三重県



玉善の石川操氏

玉野社長と石川さんそして伊富さんに全農三重県本部営農対策部担い手支援課の岡山裕技術主管の4人が和気藹々とした経過をこもごも語ってくれた。しかし「3年前まではJAとは(生産資材関係では)一切取引がなかった」のだという。何故かといえば、JAの担当者が農家を訪問し営農相談を行い

ながら注文を受けるという活動が少なかった。

(有)玉善の規模になれば使う生産資材も半端ではないから、当然、商系の営業マンが足しげく通ってくる。

そういう状態だったときに、伊富さんがこの地域のJA支店の購買担当となり、「よそ(商系)の値段が知りたくて、(有)玉善を訪問するようになる。何回も通ううちに肥料・農薬などの価格情報だけではなく、(有)玉善がどういう経営をし、どういうことを望んでいるかが分かるようになってくる。

## ■担当者が来るようになって「JAの印象が変わった」

その1つが、35haある麦作での肥料散布作業をできるだけ人手をかけずに省力化することはできないかということだった。伊富さんと岡山さんがいろいろ検討した結果、2月中旬の追肥がいらすしかも10aあたりの散布量が少なくすむセラコートR25を奨め、今年から全量を使ってもらうことになったわけだ。

そして、「玉善さんが良いと評価して全量使うなら」ということで、他の法人や大規模農家でもこの肥料を使うところがでてきたと伊富さんはいふ。JAの仕事は「人と人のつながりをつくっていくことですね」。そのためには出向いていかなければならにも変わらないということを実感したとも。

玉野社長は、伊富さんが「よく来るようになって、提案がブレなくなった」という。相手が何をしたいのか、何を欲しがっているのか。そのために何をしたらいいのかが、「よく通い話をする」なかで分かってきたからだ。「こちらがやりたいことを汲んでキチンと対応してくれれば、多少の価格差があっても注文する」と玉野社長。そして伊富さんが「よく来るようになってJAの印象が変わった」とも。

## ■営農センターに営農経済渉外担当者を配置

JA一志東部は、ほぼ三重県の中央部に位置しているが、市町村合併で松阪市の嬉野地区と三雲地区、津市の香良洲町が管内となっている。松阪市にはJA松阪が、津市にはJA津安芸とJA三重中央があり、管内は南北には短く、東西は西の高須の峰の麓から伊勢湾岸までの長い地形となっている。

地域の農業は、「(8月)のお盆頃には刈り取りが終わっている」という早場米の一志米(コシヒカリ)な

くみあい  
**セラコートR25**

- 特徴 この肥料は肥効調整型肥料のセラコートR25ですので元肥として施肥することにより、分けつ肥分まで投入できますので、**2月中旬の追肥作業が省略**できます。
- 成分

	N	P	K
(%)	42	0	0
- 施肥量

銘柄	施肥量	N
アヤヒカリ	20kg	8.4kg
農林61号	19kg	8.0kg
- 肥効イメージ

<参考> 試験結果(平成19年産)

	収量(kg/10a)	千粒重(g)
セラR25区	399.6	45.7
慣行区	400.1	42.5

セントラル合同肥料㈱

ど米を中心に、特産物として、大根、イチゴ、イチジク、ナシ、山間部のシメジやシイタケ、お茶の栽培が行われている。

JAは、昨年4月に嬉野営農センターと三雲営農センターに営農経済渉外担当者を配置(嬉野は伊富さ

あなたとJAを結ぶ情報誌

# かがやき

1  
2008  
No.226

掲載写真の紹介は16ページです。

**特集** 収納を見直してすっきり暮らそう

NEWS BOX / 品質管理を再確認  
営農のページ / ジャガイモ栽培特性  
女性部ホットライン / 古江漁協女性部と交流会

JA一志東部

JA一志東部の情報誌

ん、三雲は森下芳郎さん)した。

ちなみに、担い手対象者は認定農業者を中心に、嬉野地区が26名+6営農組織、三雲地区が26名+10営農組織だという。生産資材の担い手のJA利用は個人の場合は、商系を利用する農家もあるが、営農組織は多くの場合、全量JA利用だという。

伊富さんは、肥料・農薬関係の情報や防除暦などの資料をもって、昨年7月からできるだけ「農家に顔を出すようにしている」という。

## ■県内4JAで専任体制を 確立、全JAがシステムを導入

三重県内には現在15のJAがあるが、担い手対応専任者を配置しているのは4JA。他の11JAは営農指導や経済渉外などとの兼務で担い手対応を行っている。担い手対応支援システムは全JAで導入されているが、「活動に活かされている」のは6JAで、他は活動に活かされているまでには至っていない。

対象となる担い手数は、主穀認定農業者が494、集落営農組織106、その他認定農業者1647で合計2247となっているがJAによっては認定農業者以外も担い手としており、19年10月末現在のシステムへの登録者数は2725件となっている。システム導入はされたが登録はこれからというJAや対象者すべての登録が終わっていないJAもあり、登録者数は3000件前後になるのではないだろうか。

三重県本部の担い手支援課は、19年度3人体制だが、20年度より4人体制となり体制の強化を予定している。

三重県本部は19年度の担い手支援事業として、①JA担い手対応の活動支援として、▽同行巡回の実施▽総合相談業務の実施▽定期的な情報提供などによる「担当者の活動支援」、②担い手対応者支援プロジェクトの運営支援、③担い手対応支援システムの推進と活用支援、④研修会などの開催を実施してきた。

年間を通しての同行巡回によるJA担当者の育成支援がメインとなるが、「担い手対応担当者会議(担

い手対応支援システム活用研修を含む)」、「出向く営農経済活動担当者基礎研修会」(2日間)、「出向く営農経済活動管理者研修会(担い手対応支援システム活用研修を含む)」(2日間)を上期に開催。下期には「担い手担当者会議」を実施した。

こうした活動を実施しながら三重県本部では、各JAで担い手農家を特定し、その担い手農家を担い手対応担当者が定期的に訪問活動する体制整備を進めている。また、JAによって異なるがパソコンなどの整備が不十分なJAについて環境整備を要請したり、担い手対応支援システムが活用できる環境づくりにも取り組んでいる。そのうえで、担い手対応担当者が兼務のために十分にその機能が果たせないことが多いので、担当者の専任化の要請もJA経営者に積極的に行っている。

## ■専任体制とJAの総合的な組織 対応が担い手農家の信頼関係を築く

県内でも専任体制をとって積極的に担い手対応策をすすめ成果をあげているJAもある一方で、これから取り組むというJAあるとしたうえで、兼務であっても担い手対応担当者は、担い手の要望や意見を担当部署に伝えるだけではなく、その担当部署の対応結果も把握しその後の取り組みを行う必要がある。こうした取り組みの積み重ねにより担い手との信頼関係が深まっていくことになる。

しかし、実際は兼務だと他の業務に追われ、担い手への訪問回数が少なくなったりして、出向く機能が十分に発揮できなくなったりする。

また、担い手への対応については、農業資金の融資を中心に信用・共済事業を含め総合的な対応が必要だ、組織的なバックアップ体制も必要となる。そのことで担い手対応担当者が「JAの顔」になり、担い手からの信頼を得ることができるようになる。

三重県では現在4JAで担い手対応専任体制ができていますが、これを県下全体に広げていきたいと県本部は考えている。

